

# 行政機関が連携してセミナーを開催 ~はじめてみよう ノウフク~

- 富山県内における農福連携への理解促進と取組拡大を図るため、富山県、富山市及び富山県拠点が連携し、「農福連携推進セミナー2021 inとやま」を開催。

## ○ きっかけ

富山県内ではこれまで、農福連携の推進にあたり国や自治体がそれぞれ研修会やセミナーを開催してきた。令和3年に県が開催した市町村等の担当者会議への参加を契機に、富山県、富山市及び富山県拠点が今後の農福連携推進の連携した体制について協議を重ね、初めて3行政機関によるセミナー開催（富山県拠点との共催）に至る。

## ○ 取組の概要

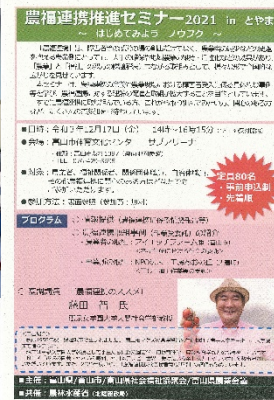
農福連携の意義や農業現場における障害者受入に係る具体的な事例を学ぶために具体的な取組事例を紹介し、農福連携に関心を持ってもらい知ってもらう目的として開催。農福連携の取組について行政機関からの情報提供を行った後、実際の取組事例報告と恵泉女学園大学藤田教授から基調講演「農福連携のススメ」を受けた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

セミナーには募集定員を超える88名が参加。会場でのアンケート調査では回答者の82%が満足と回答。自由記載欄では「他の取組事例が知りたい」「定期的開催してほしい」等の前向きな意見が出された一方で、「まだ農福連携のPRが足りない」といった意見もあり、関心の高まりが伺えた。令和4年度に向けては、県内2会場での開催を検討。

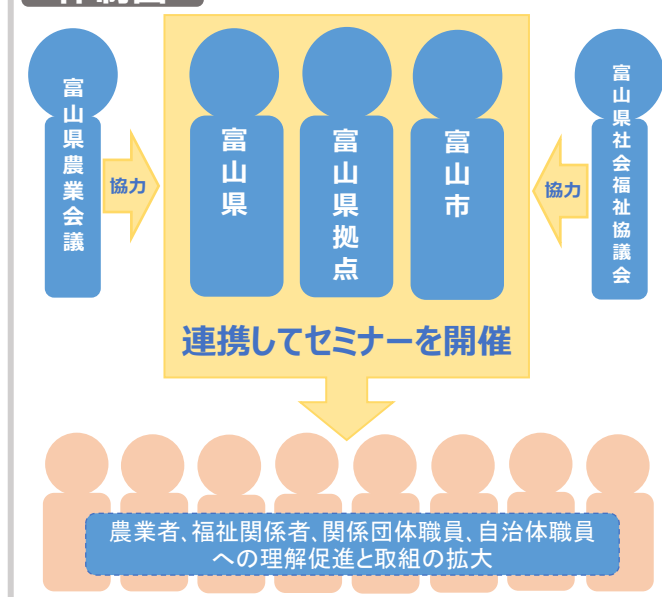


農福連携推進セミナー2021 in とやま  
(令和3年12月17日)



セミナー募集案内チラシ

## 体制図



# 有機農業等への取組の横展開を図り産地づくりを推進

○ 有機農業や新規就農者の受入れに積極的に取り組む岐阜県白川町の事例を県内各市町村等に横展開し、有機農業の産地づくりを推進。

## ○ きっかけ

岐阜県白川町は早期から有機農業と新規就農者の受入れに積極的に取り組んでおり、この取組は県内の他市町村等に対する「みどりの食料システム戦略」に係る有機農業を推進する上で参考事例となると考えた。

## ○ 取組の概要

白川町で中心となって有機農業等に取り組んでいる白川町有機の里づくり協議会（白川町・NPO法人等）から情報を収集し、取組事例を紹介する資料を作成した。  
作成した資料は、令和4年度予算概算要求説明の際に市町村等に配付・説明し、有機農業の産地づくりについて積極的な推進を図った。

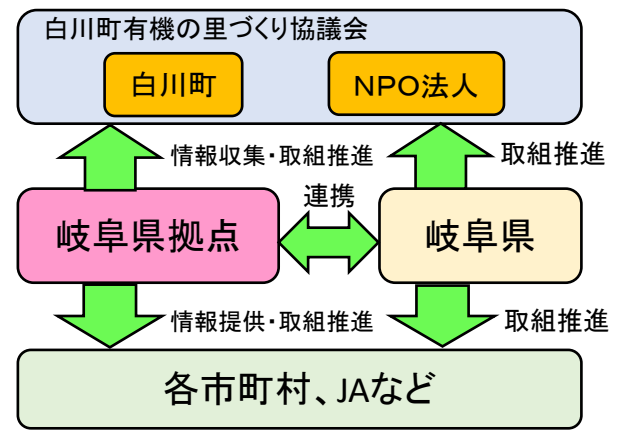
## ○ 取組の効果・今後の方向性

有機農業等への取組事例について、県内各市町村等への横展開を図ったところ、一部JAが有機農業に係る技術勉強会及び現地視察開催の意向を示すなど一定の効果が確認できた。  
白川町には岐阜県内のトップランナーとして、有機農業への更なる取組を推進、また、他市町村等に対しては県と連携して有機農業の産地づくりを継続して推進する。  
(白川町は、みどり交付金の有機農業産地づくり推進を申請中)



参考事例  
県内各市町村、JAに配付・説明

### 体制図



# 廃プラスチック排出抑制に関する情報収集と政策への展開

○ 県内で取り組まれている各種段階（研究や実践等）の農業用廃プラスチックの排出抑制にかかる取組について関係者と情報交換やデータ等の収集を行いつつ、政策提案の可能性を模索。

## ○ きっかけ

滋賀県は、県全体で環境保全型農業を展開しているが、現在の主要課題として、被覆肥料のマイクロプラスチックやビニールマルチ、畦波シート等の琵琶湖への流入について喫緊の対応が求められている。

令和3年4月に「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」を制定し、「SDGs条例」として報道されるなか、更に、琵琶湖版SDGs「マザーレイクゴールズ（MLGs）」も策定された。

## ○ 取組の概要

- ① JA等のプラスチック類（ビニールマルチ、肥料袋等）の回収費用や生分解性プラスチックのモデル的な活用データ等に関する情報収集とデータの還元・共有。
- ② 滋賀県琵琶湖環境部関係者との取組に関する意見交換。
- ③ 長浜バイオ大学との意見交換からマイクロプラスチック除去システムの研究開発の現状把握（新たな関係者との関係構築にも繋がり）。
- ④ 市町の琵琶湖清掃活動への参加（関係者との信頼関係醸成）等、次世代につながる活動として位置づけ、局幹部と情報共有等行いながら、課題整理を遂行。

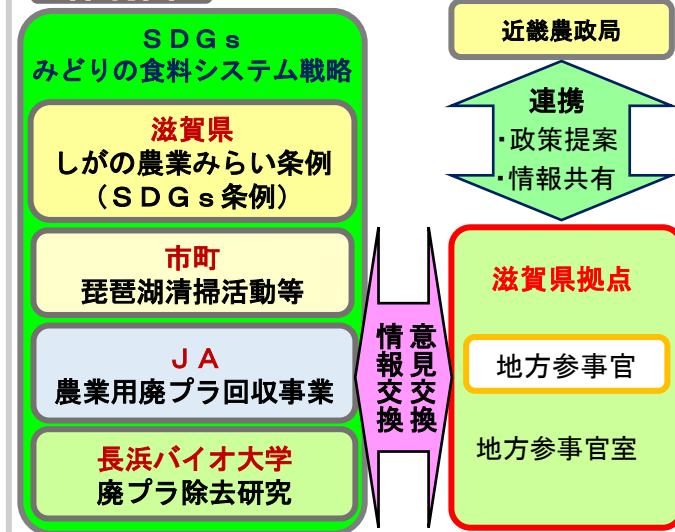
## ○ 取組の効果・今後の方向性

「みどりの食料システム戦略」に通じる取組と考えており、今後も、あらゆる機会を通じて有機農業に関する情報等へ収集の範囲を広げつつ、具体的な施策提案を視野に活動を広げる。



左：琵琶湖赤野井湾再生プロジェクトで湖底から出た農業用廃プラスチック  
右：ボランティア参加の職員

### 体制図



## 新たな農業労働力の確保に向けた取組

- 中山間地域の人口減少と高齢化の進行による農業の担い手不足が課題となる中、触法障害者等（矯正施設に入所している受刑者等のうち障害者や高齢者）が農業に取り組むことによって、自信を持って社会復帰できるよう就労や生きがいづくりの場を生み出しながら、農業法人における将来の新たな農業労働力確保につながる取組を実施。

### ○ 取組のきっかけ

令和元年11月に開催された京都府農林漁業就業支援連絡協議会において、農林水産業の担い手確保に向けて、関係機関が連携し協力を図ることとしていた。

令和3年10月、大阪矯正管区が実施する受刑者等のうち障害者等が社会復帰した後の自立に向けた支援の一つとして、農林水産業への就労情報の提供について、当拠点と認識が一致。

農福連携として、SDGsの目標3【保健】（あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。）の達成に向けた取組として推進。

### ○ 取組の概要

令和4年1月19日に開催された京都府農業法人経営者会議役員会において、大阪矯正管区、京都労働局及び京都府拠点の3者が連携の上、矯正管区の矯正研修、就労支援の取組（コレワーク及びハローワーク）、農福連携等に係る施策と予算の情報提供を実施。

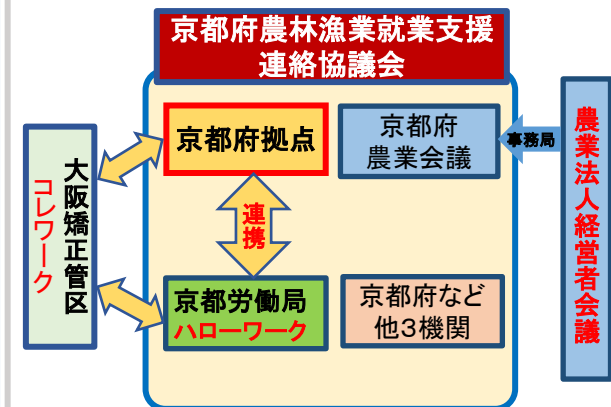
### ○ 取組の効果・今後の方向性

本取組について、京都府農業法人経営者会議からは、有益な情報提供に対する感謝の意と評価を得たこと、また、今後とも継続的な情報提供の依頼もあったことから、農業法人における新たな農業労働力確保につながるものと確信。引き続き、京都労働局、大阪矯正管区と連携し、機会あるごとに最新の農業労働力に関する情報提供を行っていくとともに、今後、農業法人等への個別の働きかけも検討していく。



（京都府農業法人経営者会議役員会の様子）

### 体制図



# 指定棚田地域を目指すことで「地域ぐるみ」の農地保全を支援

- 高齢化と後継者不足による耕作放棄地の増加等、同じ課題を持つ近隣地域が集まり、棚田地域の指定を目指す取組を支援

## ○ きっかけ

令和3年1月に、奈良市忍辱山町農地・水保全活動組織事務局から、農業者の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地が年々増加している。今後は「地域ぐるみ」で農地を維持する必要があるため、旧大柳生村地区（大柳生町、阪原町、忍辱山町、大慈仙町、大平尾町）として棚田地区の指定を受け、農地の機能維持を図っていききたいと奈良県拠点に相談があった。

## ○ 取組の概要

奈良県、奈良市と連携し、現地視察を行い、各町代表者により構成された大柳生地区棚田地域指定準備会に複数回参加。この地域は、農産物の生産や都市住民との交流、観光や教育の面において、棚田を資源として活用した事例がないため、棚田オーナー制度・棚田米のブランド化、学生や都市住民との連携、耕作放棄地の解消と新たなビジネス化などの取組事例を紹介するとともに、各町代表者に棚田地域振興法を説明するなど、棚田地域の指定に向けて支援。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

話し合いの結果、3町（阪原町、忍辱山町、大慈仙町）を棚田地域の範囲とし、令和3年11月に棚田地域の申請、令和3年12月に各町単位で指定棚田地域推進協議会を設立することを決定。

（忍辱山町は、令和3年12月設立）今後は、残りの2町（大柳生町、大平尾町）での協議会設立と活動計画が策定されるよう引き続き支援を行う。



阪原町の棚田

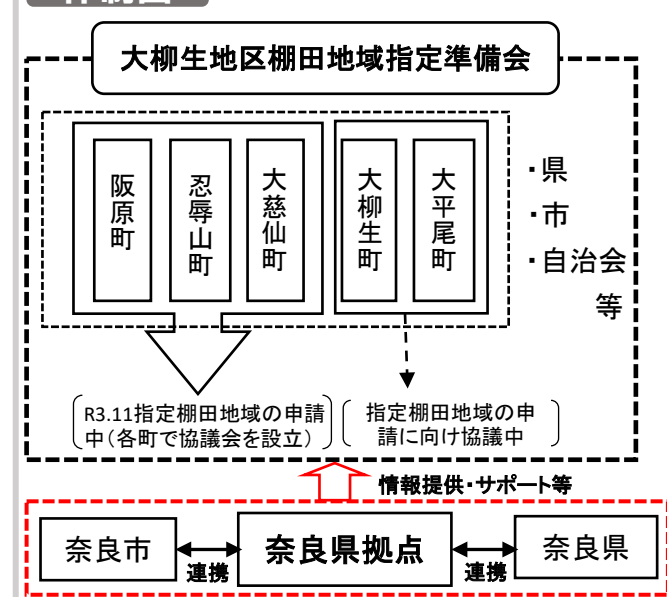


棚田地域の指定を受けて保全する農地



棚田地域コンシェルジュが、棚田地区の指定にむけ、各町代表者に取組事例等を情報提供している様子

### 体制図



# JA集出荷施設へのBCP策定に向けた働きかけ

- JAに対して、集出荷施設の事業継続計画（BCP）策定に向けた働きかけを実施。非常時における出荷体制の維持に関心が高まり、全国的にも珍しい2JAによる地域連携が実現。

## ○ きっかけ

食料の安定供給等を図るためには、新型コロナウイルス感染症の発生時においても、集出荷施設の機能を維持し、継続的に出荷できる体制の構築（事業継続計画（BCP）の策定）が重要。

## ○ 取組の概要

県拠点では本局と連携し、JA和歌山中央会等（令和2年3月）にBCP策定状況の把握と働きかけを実施するとともに、4月以降、県内8JAに対して、BCP策定に向けた働きかけを継続的に実施。また、県内主要選果施設におけるBCP策定状況や罹患者が発生した場合の具体的な対応について、聞き取り調査を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

本局、県拠点と連携した継続的な働きかけにより、JA担当者のBCP策定に関する意識が高まり、策定に向けた検討が進んだ。

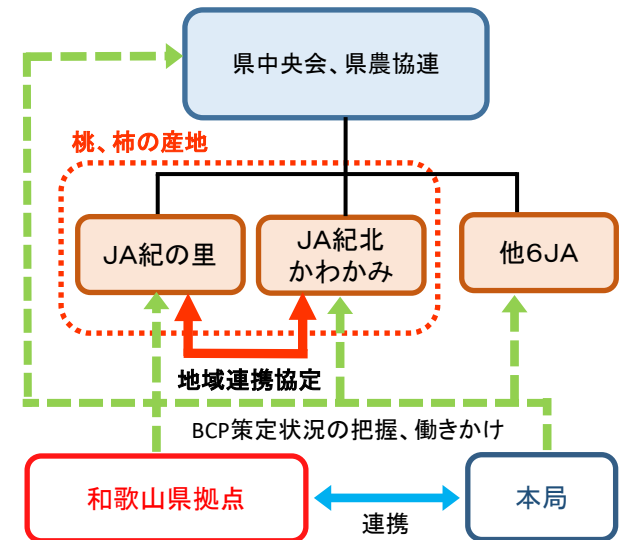
特に、JA紀の里とJA紀北かわかみは、新型コロナウイルス感染拡大などの非常時における出荷体制を維持するため、選果施設の相互利用に関する地域連携協定を令和2年7月に締結し、選果施設が閉鎖されても出荷が継続できる体制を構築。

引き続き関係事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策や発生時の対応を周知するとともに、業務継続体制の構築について働きかけを実施していく。



地域連携協定に関する調印式（R2.7.17）

## 体制図



# 農業女子グループと農業高校をつなぐイベントを企画

- 農業女子が先輩農業者として将来の担い手である高校生に、鳥取県の良さ、農業の魅力、厳しさ、仕事を辞めて就農を決断したきっかけなどを伝える企画を、県拠点が提案。

## ○ きっかけ

新規就農者や農業高校との意見交換の中で、卒業後、すぐに就農する学生は少ないものの、県外からの1ターン就農やふるさとを離れ進学・就職した者がUターン就農するケースが多いことが判明した。また、農業女子グループから、新型コロナの影響によりグループの活動が停滞気味であり、活性化したいとの要望があった。

結婚や親の高齢化などを機に、自らの仕事を辞めて農業に携った方が多い農業女子の体験談は、高校生が将来自らの職業選択する際のヒントになるのではと考えた。

## ○ 取組の概要

県拠点は、農業女子グループが高校生に向けて経験を語るイベントの計画を立案し、農業女子グループ、県、農業高校へ提案した。農業女子グループからは、興味ある内容でありぜひ一緒に取り組みたいとの前向きな回答があり、また、農業高校からは、男女にこだわらないイベントとしてほしいなどの意見があった。

これらの意見を踏まえ、農業女子グループだけでなく、幅広く担い手農業者等を交えたイベントを企画中。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

若く柔軟性のある世代へ農業の魅力や、離職して鳥取県で新規就農をした人の体験談を伝えることは、新たな就農者の拡大につながると考え、令和4年度のイベント開催に向けて関係者と企画内容等を検討していく。

農業女子グループ、農業高校との交流

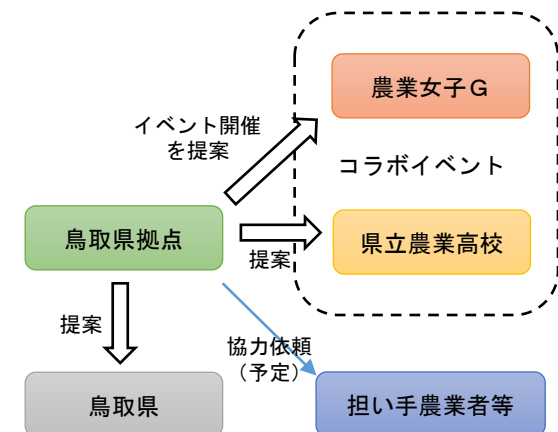


農業女子グループとの意見交換



農業高校と意見交換をする中で、ディスカバー農山漁村の宝にも応募いただき、取組が奨励賞に選定

## 体制図



# 元気な岡山県農業を目指して(地場プロの実施)

- 岡山県拠点では、地場農産物需給拡大に向けた活動を積極的に展開しており、令和3年度は、合同庁舎食堂での地場農産物フェアの開催(8月)、新米記念パックご飯の配布(10月)、地場農産物需給拡大セミナーの開催(12月)、現地検討会の開催(12月)などを行った。

## ○ きっかけ

- ・ 中国四国農政局は、新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、令和2年6月、「地場農産物需給拡大プロジェクト」を立ち上げた。岡山県内では、同年10月、JA岡山中央会、岡山県と連携協定を締結し、様々な活動を展開中。

## ○ 取組の概要

- ・ 令和3年8月、岡山合同庁舎の食堂にて、地場農産物をふんだんに使ったメニューを日替わりで提供(3日間)し、232人が喫食。
- ・ 令和3年10月16日(土)、JR岡山駅前広場で、同協定に基づき、JA岡山中央会会長、岡山県副知事、中国四国農政局長3者による、「里海米」パックご飯無料配布のトップセールスを実施。
- ・ 令和3年12月17日(金)、生産者、事業者、局・県による事例紹介・トークセッションの地場農産物需給拡大セミナーをリアル開催。
- ・ また、同月23日(木)には、真庭市において、学校給食における地場野菜の活用促進に向けた現地検討会を開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 農業が抱える課題解決のためには、消費者、地元企業も含めた様々な関係機関と連携し、地域が一体となって取り組むことが重要であると再認識。
- ・ 令和4年度は、地元企業と市町村やJA関係者等を結びつけるなど、有機的なつながりの輪を広げ、地域活性化に取り組む。



地場農産物フェアの様子



パックご飯配布の様子



地場農産物需給拡大セミナーの様子



現地検討会の様子

### 体制図





# 集落営農法人における酒造好適米の需要拡大に向けた支援

- 酒米生産から精米、醸造までの一貫管理により「顔の見える」安心・安全な関係を構築し、ブランド化と需要拡大を目指す。

## ○ きっかけ

米価の下落を契機に、2013年頃から、主食用米に代わる柱として、萩阿武地域の集落営農法人は、酒米（山田錦）の産地化に取り組むようになる。一方、地元酒造会社は、萩阿武産の山田錦を用いた日本酒の生産を本格的に始めたが、酒米の安定確保や流通過程の透明化（他県産とのコンタミ）、とう精を県外（福岡県）に委託する等のコスト高が課題であった。

## ○ 取組の概要

萩阿武地域の集落営農法人と酒造会社が出資し、新たに「萩酒米みがき協同組合 とう精工場 2機（産地等パワーアップ事業）」を設立。産地パワーアップ事業を活用し、「酒米とう精工場」を整備。山口県拠点は、施策・優良事例の情報提供や「GI萩シンポジウム」等のイベントの後援、ニュースレター掲載による広報活動により、取組を積極的に後押し。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

酒米とう精機を整備したことで、とう精を自前で行うことができるようになり、米の生育基準、栽培指導、とう精の稼働状況の体制が確立した。集落営農法人は、酒米の生産から販売まで安定的に提供。冬季農閑期にはとう精作業に従事することで収入増につながった。

酒造会社6社は、「萩阿武産米を利用した安全・安心な地酒」のブランドにより、中国四国地方で初めて日本酒のGI（地理的表示）に指定され、国内はもとより、将来的には海外へ販路を拡大予定。

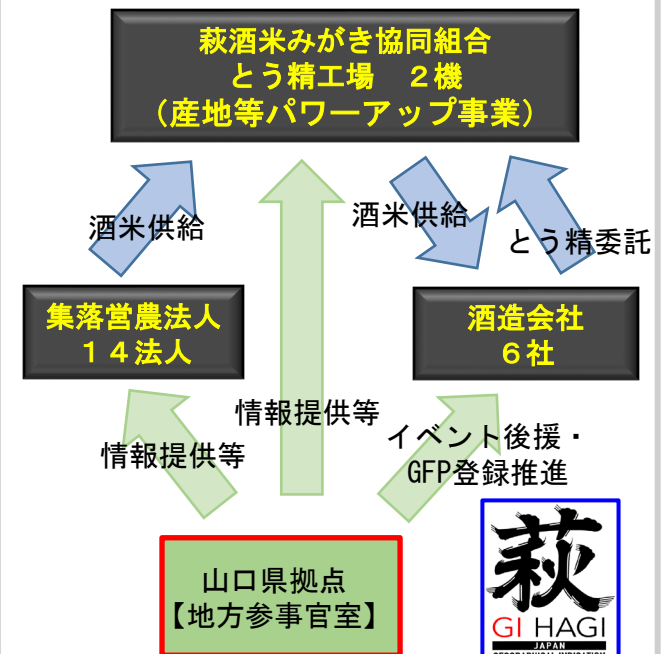


GIシールを貼った6蔵元の酒



酒米とう精工場

### 体制図



(ロゴマーク)

# 新規就農者同士の出会いの場を県拠点が演出中！

- 新規就農者の定着のためには、栽培技術や経営面・生活面でのサポート、身近な仲間づくりが不可欠。多様な業種間で幅広い仲間づくりを支援、同じ悩みを持つ新規就農者の課題解決を図る。

## ○ きっかけ

県内では毎年約100名の新規就農者がいる中、中期的に見ると、なかなか定着出来ていない厳しい現実。

「栽培技術・経営面の支援も大事だが、住居の確保や地域への溶け込みなど生活面でのサポートが定着に向けて重要なポイント。」と就農支援関係者は口を揃える。

一方、新規就農者との意見交換では、「業種の異なる新規就農者同士の出会いのキッカケがない。法人就業したけど、同世代との交流の機会がない。」などの意見。

## ○ 取組の概要

これらの課題を解決するため、同じ悩みを持つ新規就農者同士の「出会いの場＝New Farmers KORYU Project (NKP2021)」を企画。

まず、「募集チラシ」を作成し、新規就農者や関係機関へ趣旨を説明し、登録メンバーを呼び掛け。

申込みをした新規就農者は、自らの経営状況などを「PRシート」へ記入し、県拠点へ提出。新型コロナ禍の中、自由に一堂に会する機会が困難なため、まずは県拠点から発信するメールによりPRシートを登録メンバー内で共有。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現在、登録メンバー募集中！今後、交流会を企画・開催の予定。

**Newfarmers KORYU Project 【NKP2021】**

若手の新規就農者・法人就業者、就農に向けた研修生の皆さんへ  
新規就農者の皆さんは、「業種の異なる新規就農者同士の交流がない、交流（出会い）のきっかけがない」「法人に就業したけど、他の法人の同世代と交流する機会がない。」などの共通の悩みをお持ちです。  
皆さんと同じ悩みを解決するため、他の新規就農者の方々との様々な情報交換の機会を設けました。

**新規就農者登録メンバー内で情報共有**

皆さん参加してみませんか？

**新規就農者等**

- ① 下記アドレスに版申込み
- ③ 趣旨に同意し、本申込み（住所、氏名、メルアド等）自己PR作成

**山口支局**

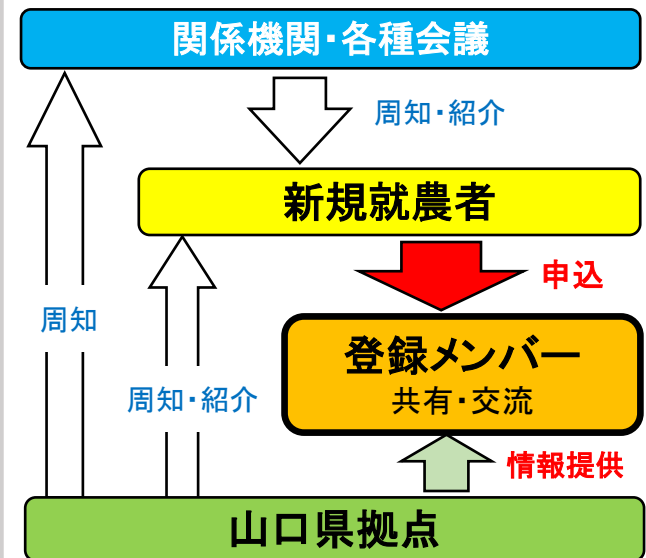
- ② 版申込みメールに入力フォームを送信
- ④ メンバー登録
- ⑤ メール링クリスト内で情報共有（登録メンバー、自己PR）

**交流会の開催**

同じ悩みを持つ人達同士の新たな交流（出会い）の場

〒753-0088 山口市中海原町6-16  
中国四国農政局 山口支局  
電話：083-922-5404  
E-mail：yamaguchi\_info@mail.fgo.jp

## 体制図



# 地銀と連携した地場産加工用野菜のマッチング支援

- 県内野菜一次加工事業者からあった、加工用野菜の地場産供給に係る要望に対し、県拠点が関係機関との調整を担い、野菜農家とのマッチングを進行中。

## ○ きっかけ

地元銀行に関連する農業法人の活動に対し、県拠点が、地元で活躍する農業士と共に支援(国の事業や交付金の相談)をしたことが契機となり、同行と農産物生産等に関する情報共有を行う関係となった。

新たな販路拡大を望む集落営農法人に対して、同行、拠点が連携して活動を行った結果、県内の野菜一次加工事業者との契約栽培が成約し、今度は、当該事業者が、地元への利益還元や野菜産地分散によるリスクヘッジの観点から、県内産野菜の安定調達を望んだことがきっかけである。

## ○ 取組の概要

- ・県拠点は、当該事業者と、その相談を受けた同行から、県内の生産者と結び付きに関して協力要請を受け、地元農業者とのマッチングに向けた準備を開始した。
- ・事業者、野菜農家やJAの課題を踏まえ、各関係機関と個別に事前対応を行った上で、最終的な産地育成の足掛かりを築くこととした。
- ・まずは、農家と事業者との間で、「地場農産物の活用」という共通認識の醸成を図るべく、準備を進めているところである。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

県拠点では、まずは農家と事業者の顔合わせを実現させ、興味を持つ農家に対し、具体的な条件などを聞き取りながらマッチングを進めることで、野菜の安定生産による農家の所得向上につながることを期待している。また、今後は県拠点が中心となり近隣の産地や集荷業者らへの呼び掛けなど、取り組みの横展開を図ることとしている。

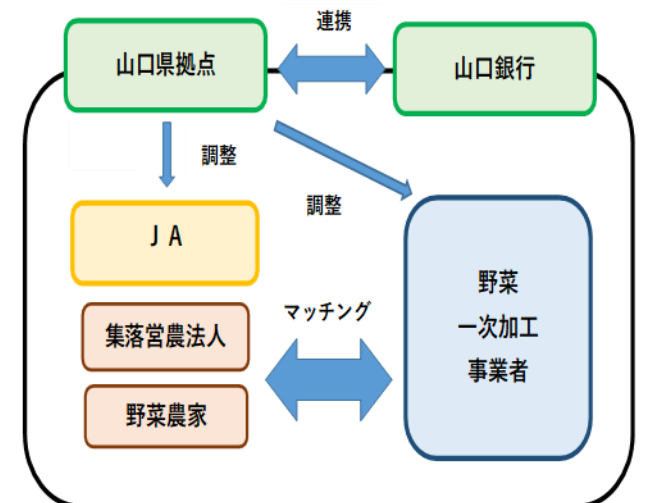


加工用原料となるキャベツの栽培



事業者が県産原料を求めているカット野菜

## 体制図



# 農福連携の推進に向けた法務省・徳島県との連携体制の構築

- 法務省高松矯正管区等、徳島県農林水産部、徳島県拠点の3者で意見交換を開催し、農福連携の一環である刑務所出所者等の支援のための連携体制を構築。

## ○きっかけ

令和3年7月、徳島県拠点に法務省高松矯正管区更生支援企画課及びコレワーク四国（矯正就労支援情報センター）の訪問があり、農福連携等の推進に向けた法務省の取組について説明を受け、刑務所出所者等の支援に向けた協力依頼があった。

## ○取組の概要

- ・ 徳島県拠点では、就労継続支援事業所を運営する農業法人等への個別の取組も行っているが、徳島県を事務局とする農福連携等推進検討会に参画し情報提供などを行っていることから、徳島県と3者で意見交換を行うことを法務省高松矯正管区等に提案。
- ・ 徳島県に意見交換の依頼を行い、令和3年11月に法務省高松矯正管区及び徳島刑務所、徳島県農林水産部農林水産総合技術支援センター経営推進課、徳島県拠点による意見交換を実施。
- ・ 令和3年2月「令和3年度第2回農福連携等推進検討会」において、農福連携による刑務所出所者等の支援について徳島県拠点から説明。

## ○取組の効果・今後の方向性

- ・ 「農福連携等推進検討会」や「農業者と障がい者就労施設をマッチングする会」へ法務省高松矯正管区が出席する機会の提供。
- ・ 現場の受け止め方等が把握できるよう県内で就労継続支援A型事業所を運営する農業法人数社を法務省高松矯正管区に紹介。
- ・ 農福連携の一環である刑務所出所者等の支援のため、今後も3者で連携し情報交換等を実施していくことを確認。

## 体制図

- ・ 3者意見交換会の開催（令和3年11月）

### 【法務省】

- ・ 高松矯正管区更生支援企画課
- ・ コレワーク四国
- ・ 徳島刑務所

説明・  
協力依頼

徳島県  
県拠点

意見交換  
実施依頼

徳島県  
農林水産部

3者意見交換の開催

- ・ 今後の取組例（農福連携等推進検討会への参加）

徳島県  
保健福祉部  
農林水産部

とくしまブランド推進機構

NPO法人とくしま障がい者就労支援協議会

### 【オブザーバー】

就労継続支援事業所等、JA徳島中央会、JA全農とくしま県本部、（一社）徳島県農業会議、徳島県拠点

法務省高松矯正管区更生支援企画課等

# 地域特産物の新商品開発に向けたマッチング支援

- 高校生が作成したレシピを基に開発した多度津町特産の牡蠣を使用したアヒージョの商品化を模索していた多度津町と食品関連事業者等とのマッチングを支援し商品化を実現。

## ○ きっかけ

多度津町は、季節商品の白方牡蠣の加工商品を開発して、通年販売することを目的に包括的連携・協力に関する協定を締結した香川県立多度津高等学校にレシピ開発を依頼し、完成したレシピを基に商品化に向けて加工・販売等を引き受けてくれる事業者を探している状況であった。町から県拠点に対して本取組の説明があり、マッチングに向けた支援を行うこととなった。

## ○ 取組の概要

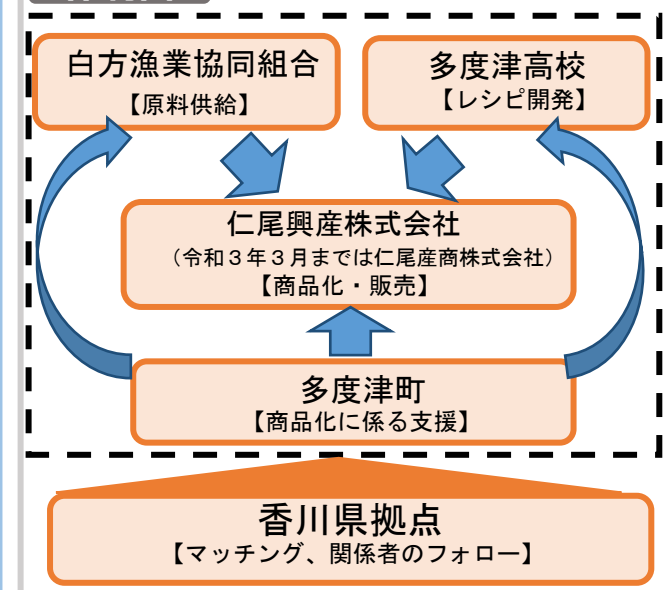
- ・ 県拠点が六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定事業であり食品の加工・販売事業を行っている仁尾興産（株）を町に紹介するとともに、関係者のマッチングを企画・実施。
  - ・ その結果、仁尾興産と町が商品化に合意し、仁尾興産は小豆島町タケサン（株）に製造を委託。
  - ・ **取組の効果・今後の方向性**
  - ・ 事業者は、町、漁協と商品化に向けた取組を進め、令和3年1月に商品が完成し販売を開始。初回ロット500個は完売。令和3年10月に第2ロット（約500個）を製造し、令和4年3月現在、販売中。
  - ・ 町は、ふるさと納税の返礼品として申請準備中。
- 本取組に加え、多度津高校は、町からの依頼を受けて、島しょ部に設置が容易な軽量化した箱ワナを製作し、町に寄贈。令和3年4月には、佐柳島に設置しイノシシ4頭を捕獲。また、捕獲したイノシシをジビエ食材として有効利用するための加工品の開発にも着手。



多度津町の所在地

商品化した牡蠣のアヒージョ

## 体制図



## 柑橘類の物流におけるモーダルシフトの推進

- 愛媛県の基幹作物である柑橘類をめぐって、長距離トラックドライバーの人材不足や温室効果ガスの排出削減などの物流に関する課題の解決を目的に、輸送に関わる関係者と情報交換を重ねた結果、問題意識を共有することができ、モーダルシフトの推進の取組を開始した。

### ○ きっかけ

愛媛県の基幹作物である柑橘類は、約6割を東京方面に出荷しているが、近年の長距離トラックドライバーの人材不足や温室効果ガスの排出削減の課題を解決するためにトラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトによる物流の合理化に注目。

さらに、令和2年3月にJR松山駅付近の鉄道高架化に伴い、松山貨物駅が伊予市に移転し高速道路によるアクセスが向上したことから、これを契機と捉え愛媛県拠点の重要課題として推進。

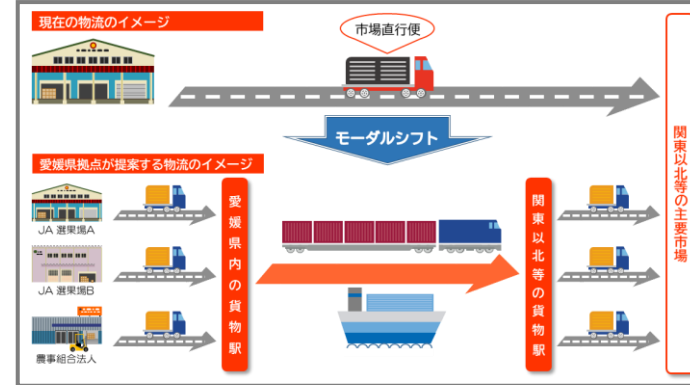
### ○ 取組の概要

- ・ JR貨物、JA愛媛グループ、県トラック協会、かんきつ生産法人、伊予銀行、愛媛大学、愛媛県から現状と課題を聞き取り。
- ・ 四国運輸局と意見交換し、連携して取り組むことを確認。
- ・ 関係機関に呼びかけ、柑橘類の物流におけるモーダルシフトの推進に関する情報交換会をこれまでに3回開催。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

モーダルシフトによる物流の合理化の必要性の共通認識として、2024年からトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されるため、トラック輸送に頼っている現状では、柑橘類物流への支障が生じることは必至であること等を関係者間で共有。

今後、柑橘類産地における物流学習会（仮称）を開催し、産地主導によるロードマップの作成を提案していく予定。結果的に地域農業者の所得向上及び地域の活性化を図る。



愛媛みかんにおけるモーダルシフトのイメージ

### 体制図

